

学術の先人たちの連携プレー —分野を越えて—

Shiro ISHII **石井紫郎** 東京大学名誉教授・日本学術振興会学術システム研究センター相談役



はじめに

私は法学者でしかないので、法学と化学の先人たちが連携して、大学と学術のために苦闘してきた跡の一端を紹介することで責を塞ぎたい。

穂積陳重^{ほづみのおしげ} (1855/安政2～1926/大正15)は1870/明治3年、宇和島藩からの貢進生として大学南校に入学。それまで洋学とは全く無縁であったので、彼はまさにABCから英語を覚え、外国人教師から加減乗除・代数・幾何・地理・歴史等々、要するに初等教育から学び始めたのである。この貢進生仲間には、化学会の創設者で初代会長となる久原躬弦^{くはらみづる}もいた。

桜井錠二 (1858/安政5～1939/昭和14)は金沢藩の英学所で学び、明治4年大学南校を受験・合格。穂積たちから1年遅れだが、金沢で受けた教育のお陰で2学年に編入、穂積や久原と同級生になった。

明治9年、穂積と桜井はともに政府派遣留学生に選ばれ、イギリスに赴く。船中では二人同室であり、あるとき歌舞伎の声色の掛け合いをやって、隣室から苦情が出たという逸話が残っているほどで、この留学の旅を機縁として、彼らは生涯の友となったのである。

第1話 穂積陳重が残した謎のメモ書き

話は一気に1906/明治39年に跳ぶ。もちろん二人とも東京帝国大学の教授。穂積はすでに法科大学学長(今の学部長・研究科長に当たる)経験者、重鎮である。桜井は理科大学学長になる1年前。当時の理科大学学長は箕作佳吉^{みづくりかきち}、総長は山川健次郎であった。

穂積の孫に当たる穂積重行氏の近著『百年前の国家と大学—穂積陳重と小野塚喜平次—』(2009年2月刊)には、「平成四年の夏、…陳重関係の書類の…山の中から発見した」メモ書き風の文書(表題は『大学計画ニ関スル意見綱領』)が紹介されている。桜井錠二との「連携」の核心的課題である、大学の予算・会計制度に関する項目に限って、以下引用する。

- ・大学基金ヲ設け、先ズ東京帝国大学ヨリ始メ各大学順次ニ財務上ノ独立ヲ為サシムベシ。
- ・基金ノ額ハ各大学均一ナルヲ要セズ。東京帝国大学ニ於テハ百五十万円ノ収入ヲ生ズベキ金額ヲ目的トスベシ。
- ・基金ハ十年間ニ国庫ヨリ支出スベシ。
- ・基金支出ハ勅令ニヨリ継続費トシテ毎年之ヲ支出シ、第十年目ニ全額ニ達スベキモノトス。
- ・歳計余(「予」の誤記?)算ハ特別会計法ニ依リ評議会ニ於イテ定メ、項目等ノ流用ヲ比較的的自由ナラシメ、剰余ハ基金ニ繰込ムベシ。

要するに大学財政の独立を狙った「意見」である。当時の大学についてはすでに「特別会計制度」が行われていたが、戦後の「国立学校特別会計」と同じく、財政的基礎そのものは独立ではなかった。まさにそこを変えようとするのが穂積の意図であった。

ただ、この「メモ書き」の最後には、「三十九年五月」という日付と「小野塚教授殿」という宛名、それに「穂積陳重」という差出人名が書かれている。つまりこれは、公的文書ないし公表を予定したものではなく、小野塚教授への私信のための下書きか、「保存用の写し…とも思われる」(上掲穂積書7頁)。

ちなみに、この「小野塚教授」とは、明治28年卒の少壮政治学者であったが、将来の大学を背負って立つであろうと穂積が最も囑望していた人物である。

それはともかく、この構想の実現に向けた具体的な動きがあったかどうかは、今のところわからない。

第2話 日本学術振興会の設立

またここで一気に1932/昭和7年に跳ぶ。この年の12月28日、財団法人日本学術振興会が設立された。

その前年・昭和6年1月、帝国学士院の院長 桜井錠二、第1部長 小野塚喜平次、第2部長 古市公威^{ふるいちこうい}を發起人とする、学術研究振興機関設立に関する意見交換会が開かれ(101名が出席)、桜井、小野塚ら準備委員

を中心として設立に向けた活動を開始することとした。この前後の経緯については、初代理事長桜井の想いが籠った「日本学術振興会の設立」(『桜井錠二遺稿思い出の数々』1940年刊所収)を引用しよう。

1917(大正6)年の「理化学研究所の設立…は我が国に於ける一般学術研究の促進に係る自分念願の僅に一部の実現に過ぎなかった」。しかしこのような研究機関設立を「一般学術」に拡大するのは資金的に無理であろう。そこで、大学等の「有能なる研究者を選定して之に研究費の補助」をすれば、「一時に莫大なる資金を要することなくして学界全般に涉り学術研究の促進」ができると、自分は年来考えてきた。

しかし、政府は全く無為無策なので、「我学界の一二有力者とともに、…唯一の根本的国策としては一般学術の振興あるのみであるとの信念を愈々固め」、これに向けて上述のように昭和6年1月「学界各方面の代表者百数十名を帝国学士院会館に召集して熟議を遂げた」結果、「委員を設けて具体案の作成を委嘱」したところ、5月29日学界の代表総会でその「委員」案が全面的に承認され、あらためて「実行委員三名(古市、小野塚、自分)を擧げて目的の達成を…一任した」。

しかし「運動を起こしてより一ヶ年半以上を経過したるも尚いまだ何らの曙光を認むることが出来ず」にいたところ、「図らずも昭和七年八月二十日学術振興奨励の思召をもって基金の御補助として金百五拾萬圓下賜の御沙汰」が下った。これを機に政府も年額七十萬圓を支出することになり、日本学術振興会がめでたく財団法人として発足したのである。

第3話 小野塚喜平次へのバトンタッチ

この桜井の文章にいう、スタート時点での相談相手となった「学界の一二有力者」が「発起人」・「実行委員」仲間の古市と小野塚(桜井学士院長を補佐する両部長)であろうことは容易に推測できる。古市は1854年生まれだから、桜井より4年上の長老。当時喜寿を迎えており、実際3年足らず後に亡くなった。これに対して、小野塚は1870年生まれでひときわ若く、東京帝国大学総長(昭和3年~)の激職にあったとしても、桜井の右腕として働いたに違いない。

かつて穂積が大学の自主財源化を小野塚に託したことは上に述べた。この意思は桜井にも伝わっていたはずである。しかしその実現は到底無理だと見て、桜井はとりあえず1917年、財団法人としての理化学研究所の設立に漕ぎつけた。その前年彼は、大学の「経費と設備」が「甚しく缺くる」ので「独立の研究機関」設

置を計画中であると「東京化学会」で講演している(上掲遺稿集所収「理化学研究所の設立に就て」)。理化学研究所はまさに穂積構想の《変成物》であった。しかし上述のように、それ自身「一般学術」に拡大することはできず、(研究機関から研究振興機関へと)再び《変成》を余儀なくされたと見ることができよう。

ここでバトンを受けた小野塚を待っていたのは、さらなる過酷な状況であった。もはや大学の財政的自立、研究機関の設立などは夢のまた夢。それどころか、右翼・軍部の矛先が大学に突きつけられることになったからである。小野塚在職中の山場は「配属将校問題」であった。帝国大学への配属将校任免はあらかじめ総長の同意を要するものであったところ、1933年6月軍がそれを破ったのに抗議して、小野塚が大学評議会で辞意を表明したのである。これに対し、この問題は総長の辞職で片が付くものではない、徹底抗戦あるのみだが、我々は「現総長の下にて戦いたい」と穂積重遠(陳重の長男)法学部長が発言。それにまっ先に賛成して「全学的に立つべし」と発言したのが柴田桂太理化学部長(「植物生理化学」講座の教授で、化学者雄次の兄)であった。こうして政治学者・法学者・(生)化学者を中心としてスクラムを組んだ大学は、陸軍大臣に謝罪文を書かせる全面勝利を獲得したのである。

そして、今や?

その後こうした連携プレーがあったという話は聞かない。逆に、今や予算削減の穴埋めに各大学・各分野が「競争的研究資金」の獲得にしのぎを削っている。こうした、我田に水を引くのに汲々たる状況の中で、大学や学術全体のことを考える心の余裕が大学人から失われつつあるのではないか。それが最も恐ろしい。

それにつけても思い出すのは、向坊隆先生である。応用化学者でありつつ、日本の原子力工学の立ち上げに大きく貢献された方だが、筆者は先生に3年余り「総長補佐」等としてお仕えして、これが本当の大学人なのだ実感した。そして、いろいろなことを教えていただいた。ただそれらを、不肖にして後の世代に伝える役割を十分果たしていないのを遺憾とするほかない。

© 2009 The Chemical Society of Japan

ここに載せた論説は、日本化学会の論説委員の執筆によるもので、文責は、基本的には執筆者にあります。日本化学会では、この内容が当会にとって重要な意見として認め掲載するものです。ご意見、ご感想を下記へお寄せ下さい。
論説委員会 E-mail: ronsetu@chemistry.or.jp